

2005 年度の新規雇用に関する動向調査

2005 年 3 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

正社員、企業の 3 割が雇用増へ

～雇用減は 1 割未満にとどまり、2005 年度の雇用環境は改善が進む見込み～

2004 年度の業績が回復傾向にあるなか、雇用環境が緩やかながら改善を見せている。2005 年 1 月の完全失業率（季節調整値）は前月比横ばいの 4.5%と過去最悪の 5.5%（2002 年 8 月）から改善しており、有効求人倍率も 0.94 倍（2004 年 12 月）へと改善した。

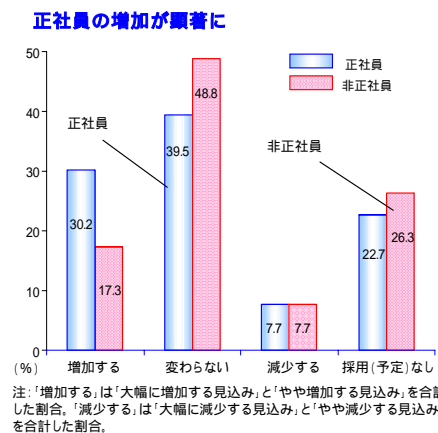
事実、TDB 景気動向調査では、企業の雇用意欲を表す「雇用 DI」の「社員」が 3 カ月後、6 カ月後ともに 2003 年 8 月以降、判断の分かれ目となる 50 ポイントを上回っている。また、「パート・アルバイト」でも 2003 年以降、同様にいずれも 50 ポイントを上回って推移しており、企業の雇用意欲には改善傾向が見られる。

そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月行っている TDB 景気動向調査（インターネットリサーチ）において、企業における 2005 年度の正社員、非正社員の雇用見通しについて調査を実施した。調査期間は 2005 年 2 月 18 日～28 日。調査対象は全国 2 万 236 社で、有効回答企業数は 9,424 社（回答率 46.6%）。

2005 年度の新規雇用、全体の 30.2%で増加の見込み

2005 年度（2005 年 4 月～2006 年 3 月入社）の新卒新入社員・中途社員の雇用見込み（2004 年度と比較）について尋ねたところ、「大幅に増加」（105 社）「やや増加」（2,554 社）を合わせて採用が「増加」とした企業の割合は、「分からない」（606 社）を除く 8,818 社中 2,659 社、全体の 30.2%となった。

また、同様に非正社員（派遣社員、パート・アルバイトなど）の雇用見込みについては、「大幅に増加」（43 社）「やや増



加」（1,391 社）を合わせて「増加」とした企業の割合は、「分からない」（1,113 社）を除く 8,311 社中 1,434 社、全体の 17.3%となった。

一方、「やや減少」、「大幅に減少」を合わせて採用が「減少」と回答した企業は、正社員、非正社員ともに計 7.7%（680 社、637 社）となり、正社員の雇用を減らす企業は全体の 1 割に満たなかった。

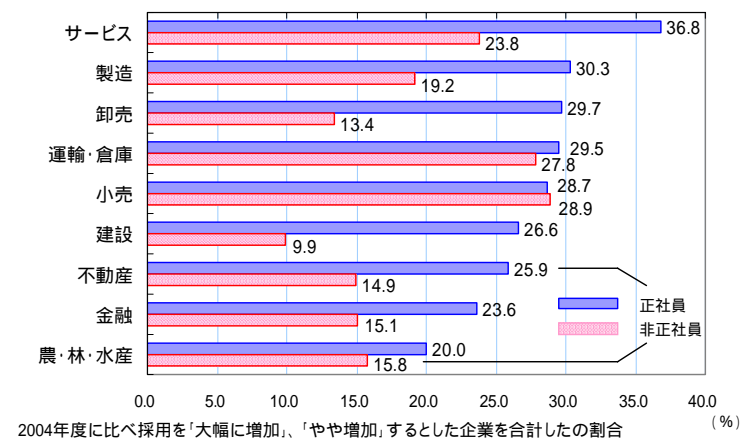
2005 年度の新規雇用は、正社員、非正社員ともに減少させる企業が少数であったことから、2005 年度の雇用環境は改善が進むことが見込まれるとともに、正社員ほどその傾向が強いことが明らかとなった。

『小売』を除く全業界で、非正社員より正社員の雇用意欲が高い

雇用を「増加」とした企業を業界別で見ると、正社員では『サービス』（同 36.8%）が、非正社員では『小売』（同 28.9%）が最も雇用意欲が高い結果となった。

また、正社員と非正社員の増加の割合を業界ごとに比較してみると、『小売』を除く全業界で、正社員の雇用を増加させる割合の方が高く、非正社員よりも正社員の雇用意欲が高いことが分かった。

特に、『サービス』、『製造』で雇用意欲が高い



4 業界では非正社員比率「低下」の割合が「上昇」を超過

内製化などへの見直し進む

2005年度の非正社員比率の動向(2004年度と比較)について尋ねたところ、非正社員比率を「上昇」させると回答した企業は、「分からない」とした企業1,136社を除く8,288社中1,151社、13.9%であった。具体的には、「最大の経費である人件費を削減」(水産加工品製造、鹿児島県)「社会保険負担増の回避。急激な負担増やその用途を考えると怒りがこみ上げてくる」(金属製品製造、大阪府)といった声が聞かれた。

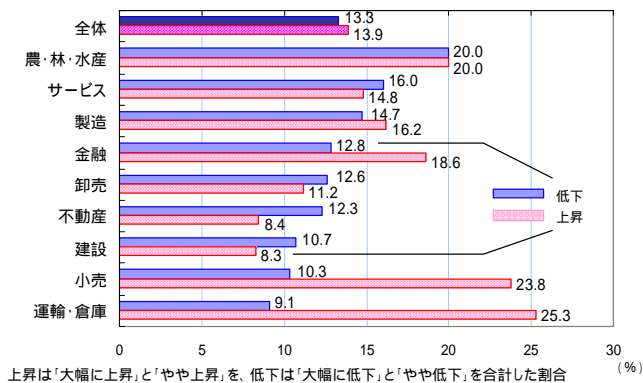
これらを業界別に見ると、非正社員比率が「上昇」すると最も多く回答した業界は『運輸・倉庫』で全体の25.3%であった。次いで、『小売』の同23.8%、『農・林・水産』の同20.0%となった。

一方、非正社員比率を「低下」させると回答した企業は、「分からない」とした企業1,136社を除く8,288社中1,099社、13.3%であった。これら非正社員比率を低下させる企業の非正社員比率上昇に対する見方としては、「社内モラルの低下、仕事の質の低下」(石油卸売、北海道)といった声のほか、「税金、雇用不安など日本の将来に悪影響を及ぼす」(ソフト受託開発、富山県)「会社の存在理由は社員の雇用安定にあり、その為の経営でありその為の利潤の追求である。不安定な生活基盤から生まれるストレスはそのまま社会の負のエネルギーに転換していく」(ホテル経営、北海道)といった懸念の声も目立った。

これらを業界別に見ると、非正社員比率が「低下」すると最も多く回答した業界は『農・林・水産』で全体の20.0%であった。次いで、『サービス』の同16.0%、『製造』の同14.7%となった。

また、非正社員比率が「低下」すると回答した企業の割合が「上昇」を上回った業界は、『サービス』、『卸売』、『不動

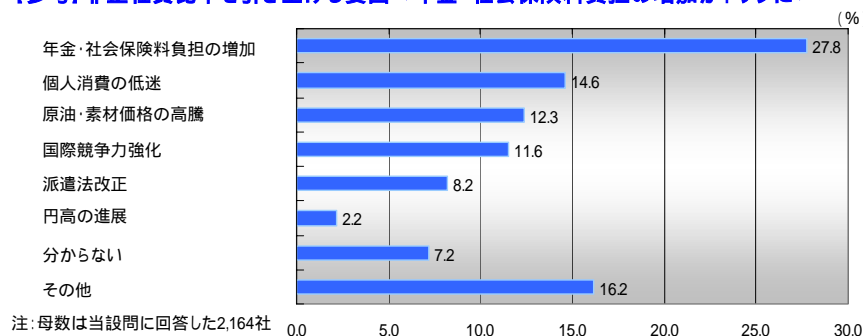
人員削減が著しかった「製造」でも、非正社員比率は上昇と低下が拮抗



産』、『建設』の4業界であった。そのほか、『製造』では「低下」が「上昇」の割合に1.5ポイント及ばなかったものの、両者がほぼ拮抗する形となった。

以上のことから、非正社員の活用やアウトソーシングなどによる企業のスリム化が図られる一方で、事業のスピード化や効率化、コスト低減を目的とした内製化などへの見直しも進んでいる状況が垣間見える。

【参考】非正社員比率を引き上げる要因<年金・社会保険料負担の増加がトップに>



【その他の企業の声(一部抜粋)】

非正社員比率 上昇の利点	賞与、退職金等の点、雇用契約の1年ごとの見直しなど(一般貨物自動車運送、北海道) 雇用調整に機動的かつ柔軟に対応できる。固定費の変動費化を目指している(空圧機器製造、長野県) 出勤・勤務時間の融通性(運送取次、愛知県)
非正社員比率 上昇の懸念	多忙期、閑散期の差が比較的多い業種なので、社会保険料等経費の節減につながる(屋根瓦製造販売、兵庫県) 継続的な仕事に対する熟練度の不足、責任の所在の不明確化(広告デザイン作成、青森県) 非正社員比率の上昇は、中長期的な展望に立って行う会社の方針に対しそれを達成しようとする意欲に欠けるのではないか(石油卸売、愛知県) 製造/ノウハウの定着と伝承を人に頼らない方法で実施する必要がある。従業員モラルの維持向上が難しい。従業員の定着率が悪化する。従業員の質の確保が難しい(半導体製造、京都府) 非正社員は人的に流動性が高く、費用対効果は必ずしも正社員と比較して有利とはいえない(金属製品製造、福岡県)
2007年問題 について	ノウハウなどの戦力低下が懸念される(精密機械器具卸売、北海道) 優秀な定年退職者が居れば活用をしたい。色々な意味で、中小零細企業にとっては有利な条件も期待している(布製品製造、北海道) 流入市場がうまくかみ合えば地方への優秀な人材増が期待できる(木材卸売、北海道) 定年退職団塊世代の雇用を検討している。また、現在すでに経験豊富な定年退職者を雇い入れている(不動産仲介、兵庫県) 中国などから研修生を受け入れて対応しようと考えている(合成樹脂製容器製造、香川県) 一部雇用延長制度導入済みであるが中途採用・外注工採用等にて対応予定(鋼材加工、福岡県)

2007年問題: 団塊の世代の大量定年退職開始